

Advertising

- 22●神奈川大学生活協同組合
- 24●株式会社カレンズ
- 25●神奈川大学会計人会
- 27●ヨコハマプラザホテル
- 27●ジェイエム株式会社
- 39●株式会社千代田
- 39●共和証券
- 49●豊貴不動産商會

裏表紙●ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

横浜専門学校校歌

一、近代日本の文化の曙光

初めてまばゆく照らし、港  
港に基おく我等の母校  
栄えよ横浜専門学校

二、基は新たな昭和の御代に

四海の思潮の寄せくる時に  
経世実用めあてとなして  
栄えよ横浜専門学校

三、狂と暗とは暫しの悩み

正義は世界の力の本と  
信じて勉むる健児のやどり  
栄えよ横浜専門学校

四、祖国の誉れと世界の平和

目指して日に日に希望にみちて  
向上無窮の使命に進む  
栄えよ横浜専門学校



神奈川大学校歌

一、岩をうち とどろに返す

真白なる 波のゆくえよ  
あけそめし 日本の未来  
湧きおこる あかつきの歌  
世界は呼ぶ 世界は呼ぶ  
ひかりはここに

われら われら 神奈川大学

二、空あおく 滌てなくあおく

船は航く 遠きわたつみ  
ひとすじの 真理の潮路  
相寄りて今日も究めん  
世界は呼ぶ 世界は呼ぶ  
ひかりはここに

われら われら 神奈川大学

三、丘に立ち 祖国を想う

混沌の 雲のゆきかい  
日に烈し ほのほの決意  
あたらしき 歴史の朝よ  
世界は呼ぶ 世界は呼ぶ  
ひかりはここに

われら われら 神奈川大学



## 学園点描

社団法人宮陵会 専務理事 武笠健次

十八歳人口が減少を続ける中、大学短期大学の収容力は、従来の試算より二年早く、二〇〇七年には一〇〇％に達するものと予測され、いわゆる「全人時代」が到来する。

こうした現状をふまえて、中央教育審議会は、本年一月、中長期的に想定される「我国の高等教育の将来像」と、その内容の実現に向けて取り組むべき施策の答申をまとめた。それによれば、二十一世紀は「知識基盤社会」の時代である。高等教育は、個人の人格の形成の上でも、社会・経済・文化の発展・振興や国際競争力の確保等の国家戦略の上でも、極めて重要である。国際競争が激化する今後の社会では、国の高等教育システムや高等教育政策そのものの総合力が問われる時代であり、国は、将来にわたって高等教育に責任を負うべきである、としている。

こうした基本的な考え方の視点に立ち、第一に高等教育の量的側面での需要はほぼ充足。今後は、「ユニバーサル・アクセス」の実現や経営状況の悪化した機関への対応策の検討が必要であるとした。第二に、①、新時代の高等教育は、全体として多様化して学習者の様々な需要に的確に対応するため、それぞれ学校種（大学・短大・高専・専門学校）ごとの期待される役割・機能を十分に踏まえた教育・研究の展開と相互の接続や連携の促進を図るとともに、各学校ごとの個性・特色を一層明確にしていかなければならない。

②、特に大学は、全体として、①世界的研究・教育拠点 ②高度職業人養成 ③幅広い職業人養成 ④総合的教養教育 ⑤特定の専門的分野 ⑥地域の生涯学習機会の拠点 ⑦社会貢献機能（地域貢献、産官学連携、国際交流等）等の各種の機能を併有する。各大学ごとの選択により、保有のする機能や比重の置き方は異なる。その比重の置き方が各大学の個性・特色の表れとなり、各大学は緩やかに機能別に分化していくものと考えられる。そうして、十八歳人口が約一二〇万人規模で推移する時期にあって、各大学は教育・研究組織としての経営戦略を明確化していく必要がある。としている。

このような大学の役割分担は、大学の生き残り競争に拍車をかけ、大学の再編に向けて大きな投資を必要とするだろう。また、私立大学が大半の費用を受益者である学生納付金に依存するとすれば、家計負担の比率は高くなり、育英奨学金など個人助成の拡大も見通ししなければならぬと考える。

こうした状況の中で、本学は数年来、本学の理念、教育目標の実現のため、様々な改革を進めてきた。今回の教学改革の基本観点は、

- 一、二〇〇七年全人時代へ向けての質の高い入学者の安定的な確保
- 二、本学の維持・発展、教育・研究条件の維持・充実のための経営基盤の確立

三、外部評価等への対応である。

二〇〇六年問題対応策も含め、教育組職再編の具体的な全体像が近い内に見えてくると思われる。

全人時代を迎えて、大学が求められているものは何か、本学がこれに如何に対応し、未来に向けて踏み出し、歩き始めるかが問われている。



# 速報!

## 神大改革 最新情報

### 神奈川大学は2006年に大きく変わります

大学を取り巻く環境は大変厳しく、少子化の進行による18歳人口の減少と大学進学率の鈍化は、2009年と言われている。大学全入時代の到来の予測を2年早めました。また、政府の規制緩和の方針のもと、国立大学の独立行政法人化や構造改革特区における株式会社等の教育分野への参入が進められるなど、これまでの枠組みを超えた大学間の激しい競争時代へ突入しております。さらに、第三者機関による評価制度の導入や積極的な情報公開が求められるなど、教育・研究の質的向上と社会のニーズを反映した特色ある大学として社会的使命を果たすことが強く求められています。

このような認識のもと、本学では今後の更なる発展を見据えて、既存の教育組織の改編について検討し、教授会等必要な手続きを経て3月30日に開催された法人評議員会で「教育組織改編の将来構想」が承認され、4月末の認可申請・届出にむけた準備にはいることとなりました。

これは「2007年全入時代を迎えても、受験生に選ばれる大学である」ために、また「本学の発展と教育・研究活動の維持・向上の基盤整備」と「高等教育機関として個性輝く大学となり、社会的使命を果たす」ために、本学が必要不可欠と判断したものです。

この改編により、2006年4月から本学の教育組織が変わります。新学部・新学科の設置(予定)をはじめとして、4学科における学科名称の変更、第一部の廃止と昼夜間教育の実施など、より学びやすく、より魅力ある

教育の充実、新たな志願者層の獲得を目指した取り組みを推進してまいります。

卒業生の皆様に、母校に対して誇りを持っていただけるよう、教職員一丸となって魅力ある大学作りに励んでまいります。さらなるご支援のほど、よろしくお願いたします。改革の概要は以下のとおりです。

#### 改革1 人間科学部 人文学科の開設

現在社会が抱える人間のこころや身体、そして社会に係わる諸課題に適切に対応するための基礎的な知識や素養を養い、健全な社会生活を営むために、こころと身体・健康の維持・増進に関する見識と複眼的な思考能力を備え、多角的な人間理解と社会理解に基づいた快適な人間社会の質的向上を図るために社会貢献に寄与することのできる人材を養成することを目的として、「人間科学部 人文学科」の設置を計画しました。

#### 改革2 外国語学部 国際文化交流学科の開設

グローバル化の急速な進展と国際的な流動性が高まるなか、異なる歴史的・文化的背景や価値観を持つ人々との共生(多文化共生)のため、グローバルな知識や情報を吸収、発信するための基本的能力である語学力を習得し、自国のみならず、世界の多様な国・地域の歴史や文化に対する理解を深めて、自らの主張を的確に表現し、理解を求めたり主張したりすることが求められる人材を養成することが求められています。今後の更なるグローバル化の進展に対応するた

めに、確かな語学力を活用して国内外に発信し、かつ交流する能力を備えた人材を養成することを目的として、外国語学部新たに「国際文化交流学科」の設置を計画しました。

#### 改革3 学科の名称変更

本学の経済学部、工学部の各学科では、これまで社会で活躍する卒業生を多く輩出し、長い間の伝統を誇っています。このたび、その輝かしい伝統の上に、グローバル化、情報化する社会の要請を受け、次の4つの学科において名称変更をすることになりました。

##### (1) 経済学部 貿易学科学科

資源の乏しい日本は、戦前・戦後を通して貿易を軸に経済を発展させ、とりわけ高度成長期には貿易立国として飛躍しました。本学の貿易学科学科は、横浜専門学校時代からの伝統ある学科学科として、本学が港横浜に立地することもあり、貿易に関わる人材育成を目的とする商学系の学科学科として発展してきましたが、グローバル化の時代を迎えて学科学科の教育内容が貿易の枠組みを超えて拡大するところとなり、学科学科の名称を「現代ビジネス学科学科」に変更することとしました。

新名称を「現代ビジネス学科学科」としたのは、貿易学科学科が商学系の学科学科としての伝統をもち、ビジネス系を軸に発展してきたことによります。教育内容としての「ビジネス」は、国内における商取引のみでなく、貿易など国際的な取引をも含むものであり、ビジネスに広義の概念を与えています。

##### (2) 工学部 電気電子情報工科学科

21世紀の高度情報利用社会において、これを支える技術的基盤として、ハードウェア・ソフトウェアに係る電子技術と情報技術を発展・融合させた「革新的な新技術領域」(電子情報フロンティア)先行的で未踏の「技術領域」を開拓・研究することが求められており、これに即した教育を施すことを明らかにするため、学科学科の名称を「電子情報フロンティア学科学科」に変更することとしました。

本学に「電気工科学科」が創設された当時は、「電気工学」の名称で電気(電子も含め)に関する分野を総称していましたが、その後、トランジスタ・レーザの発明を契機にハードウェアに係る電子工学の急激な発展があり、これが通信と計算機の急速な発展を促し、今日では「電気・電子・情報」の一大分野を網羅するまでに、「電気・電子・情報・通信工学」のように各分野名列記で表すことが主流になってきました。特に「電気」という用語は強電主体の特定分野を指すようになってきていることに加え、電子の挙動が電気現象を支配し、その応用が「電気工学」分野であることから、電子のより深い理解から従来の「電気工学」を再発見することを教育・研究のねらいとすることが時宜に適切であるといえます。

##### (3) 工学部 応用化学科学科

現状の社会および多くの大学で、「応用化学」という名称は、その対象とする学問分野の社会的重要性にかかわらず、近年



横浜キャンパス公開空地から見た8号館時計塔

クローズアップされる環境問題などに関連して、学科の魅力が十分にアピールできない可能性がありました。また、半世紀の月日の経過とともに、基礎研究重視の必要性など、カバーすべき教育研究の対象が必ずしも「応用化学」という名称では表しきれない状況になってきています。

このような背景から、今回「生命現象・生体機能に学び、それらを基盤とする化学を用いて、環境調和型の機能物質創製と化学技術の開発を推進する教育・研究」を行う学科として、学科の名称を「物質生命化学科」に変更し、これにもなうカリキュラムの変更をすることにしました。

また、「生命」という、これまでになくキーワードが入っていますが、「生命現象は自然に調和し

たシステムと反応」であり、これからの工学の方向性を大きく示すものです。

今回の学科名変更を機に「物質から生命まで人々の生活に深く関わる化学」という学問の隆盛を創出していきます。

**↓工学部 情報システム創成 学科**

経営工学科では、情報化社会の到来に呼応して、伝統的な生産、経営だけに留まらずに、社会基盤システム、情報セキュリティ、金融工学、情報基礎技術などの教育・研究を推進する基礎を固めてきました。しかし、経営工学科という名称のままでは、情報技術、システム技術を主たる教育・研究分野として掲げる学科であることが十分に認知さ

れない可能性があるため、伝統ある学科名を「情報システム創成学科」に変更することとしました。

その基本理念は、高度情報利用技術の教育・研究を強力に進め、社会・産業の活動において広く「意思決定を支援する情報システム技術」を教育・研究することであり、目指す卒業生像は「工学基礎知識及び思考力・表現力に裏打ちされた、数理的素養とシステム開発力を備えたシステム技術者」です。すなわち、情報技術を道具として使いこなす、社会・産業で必要とされるシステムを設計・開発できる技術者の養成を旨とします。

なお、「創成」とは「創造性育成」を意味し、これまでの大学で行われてきたような知識供与型の

教育だけでなく、「課題から、そこに潜む問題の本質を抽出・分析し、解決策を打ち出し、結果を評価し、さらに理解したことを表現する」という、自ら学び実現する過程を重視するプロジェクト達成型の教育を目指すものです。

**改革4 第二部の廃止と昼夜間教育の実施**

18歳人口の減少に伴い、最近の第二部志願者は低迷を続けほとんどの学科で入学定員を確保することが困難となっていました。

さらに、第二部学生の有職率は年々減少して10%を切るなど、勤労学生の修学機関としてのあり方を見直す必要に迫られ、多くの人材を輩出し伝統ある第二部ではありますが、検討の結果これを廃止することにしました。

一方で、本学創立者の建学の精神を思い返す時、働きながら学ぶ学生への修学の機会を確保することは本学にとっての使命であるとの認識から、法学部と経済学部においては昼夜間教育制度（1時間から5時間までの昼間帯のほか、主として、現在の6時間以降の時間帯および土曜開講の授業を履修する制度）を実施するとともに、社会人が学びやすい環境を整え、引き続き社会の要請に応えてまいります。

このページに関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。  
 神奈川大学 広報部  
 ☎045-481-5661(代)  
 E-mail kohou-web@kanagawa-u.ac.jp

**2006年度 神奈川大学教学組織**

**法学部**  
 法律学科  
 自治行政学科

**経営学部**  
 国際経営学科

**理学部**  
 情報科学科  
 化学科  
 生物科学科

**経済学部**  
 経済学科  
 現代ビジネス学科  
 [学科名称変更]

**人間科学部**  
 [新設]  
 人間科学科

**外国語学部**  
 英語英文学科  
 スペイン語学科  
 中国語学科  
 国際文化交流学科  
 [新設]

**工学部**  
 機械工学科  
 電子情報フロンティア学科  
 [学科名称変更]  
 物質生命化学科  
 [学科名称変更]  
 情報システム創生学科  
 [学科名称変更]  
 建築学科

**大学院**  
 法学研究科 外国語学研究科  
 法務研究科 理学研究科  
 経済学研究科 工学研究科  
 経営学研究科 歴史民俗資料科学研究科

附属中・高等学校

KUポートスクエア